

平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 11 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 垣花 充位 TEL (098)867-2112
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 28 日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	12,944	△1.6	1,940	△36.0	1,212	△41.9
27 年 3 月期	13,155	3.2	3,033	28.3	2,089	65.7

(注) 包括利益 28 年 3 月期 875 百万円 (△81.4%) 27 年 3 月期 4,713 百万円 (328.6%)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28 年 3 月期	357	12	—	—	3.0		0.2		14.9	
27 年 3 月期	615	50	—	—	5.5		0.4		23.0	

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 - 百万円 27 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28 年 3 月期	663,800		40,393		6.0		11,896	01
27 年 3 月期	671,304		39,740		5.9		11,702	24

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 40,372 百万円 27 年 3 月期 39,719 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
28 年 3 月期	△32,126		16,041		△292		27,612	
27 年 3 月期	12,295		△7,601		△200		43,993	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
27 年 3 月期	—	25.00	—	40.00	65.00	220	10.5	0.5
28 年 3 月期	—	25.00	—	30.00	55.00	186	15.4	0.4
29 年 3 月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		12.1	

(参考) 平成 28 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 25 円 記念配当 5 円

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	1,100	△26.6	700	△32.7	206	25
通 期	2,100	8.2	1,400	15.5	412	51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	3,400,000株	27年3月期	3,400,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,218株	27年3月期	5,834株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,394,038株	27年3月期	3,394,342株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期	12,878	△1.5	1,941	△36.5	1,215	△42.3
27年3月期	13,077	3.7	3,058	27.5	2,109	60.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	358	16	—	—
27年3月期	621	61	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
28年3月期	663,830	40,237	6.0	11,856	10
27年3月期	671,339	39,439	5.8	11,619	79

(参考) 自己資本 28年3月期 40,237百万円 27年3月期 39,439百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期(累計)	1,100	△27.0	700	△33.3	206	25
通期	2,100	8.1	1,400	15.2	412	51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(未適用の会計基準等)	11
(有価証券関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18

※平成 27 年度 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

平成27年度の国内景気は、輸出・生産面において新興国経済の減速の影響が見られたものの、全体として緩やかな回復が続きました。今後の見通しについても、家計、企業における所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続し、国内需要は増加基調にあることから、引き続き緩やかに拡大していくとみられています。

県内の景気についてみると、好調な観光関連が牽引するなか、公共投資が高水準で推移していることや、個人消費も堅調であることから、拡大が続いています。雇用・所得情勢についても、好調な県内景気を背景に有効求人倍率が復帰後最高値となるなど改善をみせています。今後の県内景気については、為替や原材料価格の変動、新興国経済鈍化による景気への影響などを注視する必要があるものの、県内人口・世帯数の増加と堅調な観光収入の伸びによって、引続き拡大していく可能性が高いとみられています。

このような経済環境のもと、経営基盤の強化とお客様目線でのサービス強化に取組んだ結果、当期の経営成績は次の通りとなりました

② 経営成績

当連結会計年度の経常収益は、貸出金残高の増加に伴い資金運用収益は増加しましたが、前年の貸倒引当金戻入益の反動減により、前年同期比 2 億 11 百万円減少の 129 億 44 百万円となりました。経常費用は、新本店竣工に係る関連費用や建設工事契約に係る消費税等が増加し、前年同期比 8 億 81 百万円増加の 110 億 4 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 10 億 93 百万円減少の 19 億 40 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比 8 億 77 百万円減少の 12 億 12 百万円となりました。

③ 次期の見通し

当行は、「第 14 次中期経営計画」(平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月)の 2 年目となる平成 28 年度につきましては、同中計の基本方針に基づいた諸施策を積極的に展開することで、連結では経常利益 21 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 14 億円、銀行単体では経常利益 21 億円、当期純利益 14 億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定の状況

<預金>

預金は、個人預金、法人預金が共に増加し好調に推移したものの、公金預金の減少により、前連結会計年度末比 74 億 95 百万円減少の 6,172 億 3 百万円となりました。

<貸出金>

貸出金は、不動産業や小売業・建設業を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前連結会計年度末比 259 億 82 百万円増加の 4,460 億 63 百万円となりました。

<有価証券>

有価証券は、債券の償還等により減少したことから、前連結会計年度末比 180 億 14 百万円減少の 1,783 億 98 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより、321 億 26 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより、160 億 41 百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、2 億 92 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比 163 億 80 百万円減少の 276 億 12 百万円となりました。

③ 自己資本比率の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率は 8.90% となり、前連結会計年度末比 0.44% 低下しました。また、銀行単体の自己資本比率は 8.88% となり、前年度末比 0.44% 低下しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関として公共性と経営の健全性を確保する観点より、内部留保の充実を着実にを行うと同時に、株主各位に対しましては、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当については、新本店ビル竣工を記念し 1 株につき 30 円とし、中間配当 (1 株につき 25 円) と合わせ、配当金は 1 株につき年間 55 円を予定しております。

今後もお客様の利便性向上のため、設備投資や商品開発など戦略的な投資を実施し、自己資本の充実を図りながら、安定した配当を継続できるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

【事業の内容】

当行グループ (当行及び当行の関係会社) は、当行及び連結子会社 2 社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

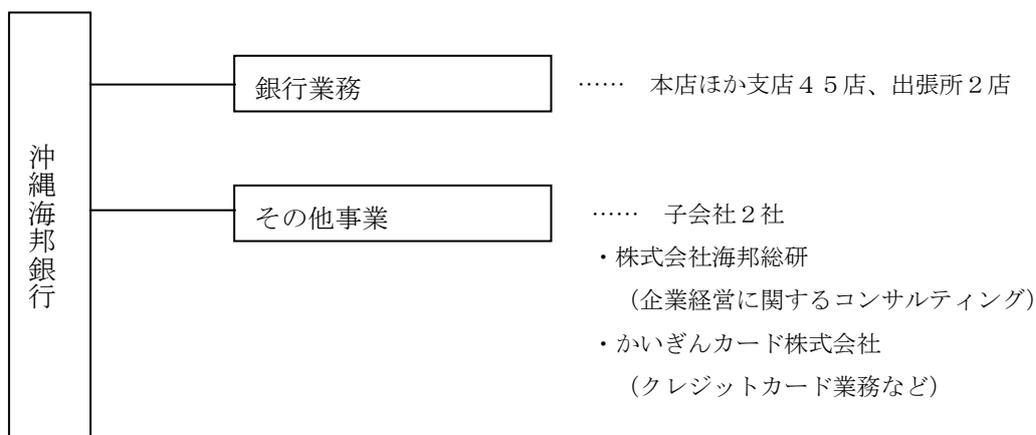
当行の本店ほか支店 4 5 店、出張所 2 店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を取扱い、県内法人及び個人の資金需要に対して積極的に資金を供給しております。

(その他事業)

子会社については、企業経営に関するコンサルティング等を行っております。

なお、かいぎんカード株式会社については、平成 23 年 8 月 16 日以降は新規融資等のサービスを停止しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」「健全経営により、信頼される銀行を目指す」「人材の育成と活力ある職場づくりに努める」を経営理念に掲げ、地域金融機関として公共的・社会的役割の重要性を認識し、円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供を充実させ、地域貢献という社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成 28 年度（銀行単体）においては下記の経営指標を目標に掲げ、達成に向け取り組んでまいります。

【収益関連】

○経常利益	21 億円
○当期純利益	14 億円
○コア業務純益	18 億円

【業容関連】

○総資金量（平残）	6,300 億円
○総融資量（平残）	4,470 億円

(3) 中長期的な経営戦略

平成 27 年 4 月から平成 30 年 3 月までの 3 年間について、第 14 次中期経営計画「～new Stage!～地域とともに未来に向けて」を策定しています。本中計の基本方針は、「Ⅰ. 金融サービスの強化」「Ⅱ. 経営力の強化」「Ⅲ. 人と組織の強化」の 3 点です。お客さま目線を持って経営理念を再認識し諸施策に取り組むことにより「お客様のお役に立てる一番身近な銀行」を目指して行きます。

(4) 対処すべき課題

金融機関全体についてみると、人口減少・高齢化社会の影響による市場縮小と、金融機関による競争激化によって、外部環境はこれまでにない厳しい状況にあります。県内においても流通系銀行や地方銀行の参入、ネット専業銀行の拡大などがあり、金融機関の競合は益々激しさを増しています。当行は、金融機関を取り巻く環境変化を踏まえ、将来にわたって健全性を確保し、特色ある取組み（ビジネスモデルの確立）や、ボリュームの拡大によって存在感を高めていく必要があります。

そのような環境下、当行は平成 27 年 4 月から平成 30 年 3 月までの 3 年間について、第 14 次中期経営計画「～new Stage!～地域とともに未来に向けて」に取り組んでいます。本中計の基本方針は、お客さま目線を持って経営理念を再認識し、これまで以上に「金融サービス」「経営力」「人と組織」の強化を図ることです。

計画 2 年目の平成 28 年度は、中期経営計画を達成する上で重要な一年となることから、私たち一人ひとりがお客さまに合わせた対応力のある金融サービスを提供し、業容の拡大とシェアアップを目指して行きます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,145	27,824
コールローン及び買入手形	138	112
有価証券	196,413	178,398
貸出金	420,080	446,063
外国為替	1,455	1,081
その他資産	2,231	2,044
有形固定資産	8,554	10,221
建物	1,958	5,482
土地	3,340	3,344
リース資産	93	581
建設仮勘定	2,555	135
その他の有形固定資産	606	677
無形固定資産	594	781
ソフトウェア	465	639
リース資産	39	53
その他の無形固定資産	89	88
繰延税金資産	4	3
支払承諾見返	706	708
貸倒引当金	△3,020	△3,440
資産の部合計	671,304	663,800
負債の部		
預金	624,699	617,203
借入金	1,900	900
その他負債	1,704	2,258
賞与引当金	459	476
退職給付に係る負債	685	706
役員退職慰労引当金	141	126
睡眠預金払戻損失引当金	44	52
利息返還損失引当金	11	13
偶発損失引当金	131	96
繰延税金負債	1,079	864
支払承諾	706	708
負債の部合計	631,564	623,407
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	26,578	27,570
自己株式	△20	△22
株主資本合計	34,314	35,304
その他有価証券評価差額金	5,151	4,955
退職給付に係る調整累計額	253	112
その他の包括利益累計額合計	5,404	5,067
非支配株主持分	20	21
純資産の部合計	39,740	40,393
負債及び純資産の部合計	671,304	663,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	13,155	12,944
資金運用収益	10,621	10,766
貸出金利息	9,325	9,473
有価証券利息配当金	1,256	1,256
コールローン利息及び買入手形利息	10	5
預け金利息	28	31
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,487	1,389
その他業務収益	274	531
その他経常収益	771	257
貸倒引当金戻入益	478	-
償却債権取立益	2	3
その他の経常収益	290	253
経常費用	10,122	11,004
資金調達費用	600	657
預金利息	598	656
譲渡性預金利息	0	-
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0
借入金利息	1	1
役務取引等費用	908	981
その他業務費用	1	19
営業経費	8,434	8,722
その他経常費用	177	622
貸倒引当金繰入額	-	454
その他の経常費用	177	168
経常利益	3,033	1,940
特別利益	48	-
固定資産処分益	48	-
特別損失	0	3
固定資産処分損	0	2
減損損失	-	0
税金等調整前当期純利益	3,082	1,936
法人税、住民税及び事業税	641	677
法人税等調整額	352	46
法人税等合計	993	724
当期純利益	2,088	1,212
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,089	1,212

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,088	1,212
その他の包括利益	2,625	△336
その他有価証券評価差額金	2,377	△196
退職給付に係る調整額	247	△140
包括利益	4,713	875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,714	875
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	24,651	△19	32,389
会計方針の変更による累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,537	3,219	24,659	△19	32,396
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する当期純利益			2,089		2,089
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,919	△1	1,918
当期末残高	4,537	3,219	26,578	△20	34,314

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,773	5	2,779	21	35,190
会計方針の変更による累積的影響額					7
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,773	5	2,779	21	35,197
当期変動額					
剰余金の配当					△169
親会社株主に帰属する当期純利益					2,089
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,377	247	2,625	△0	2,624
当期変動額合計	2,377	247	2,625	△0	4,542
当期末残高	5,151	253	5,404	20	39,740

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	26,578	△20	34,314
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			1,212		1,212
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	991	△1	990
当期末残高	4,537	3,219	27,570	△22	35,304

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,151	253	5,404	20	39,740
当期変動額					
剰余金の配当					△220
親会社株主に帰属する当期純利益					1,212
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	△140	△336	0	△336
当期変動額合計	△196	△140	△336	0	653
当期末残高	4,955	112	5,067	21	40,393

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,082	1,936
減価償却費	455	581
減損損失	-	0
貸倒引当金の増減（△）	△929	419
偶発損失引当金の増減（△）	△7	△34
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	16
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△165	21
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	40	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△3	7
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△27	1
資金運用収益	△10,621	△10,766
資金調達費用	600	657
有価証券関係損益（△）	△265	△491
為替差損益（△は益）	△3	2
固定資産処分損益（△は益）	△48	2
貸出金の純増（△）減	△30,245	△25,982
預金の純増減（△）	36,323	△7,495
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△170	△1,000
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	14	△59
コールローン等の純増（△）減	5,722	25
外国為替（資産）の純増（△）減	△784	374
資金運用による収入	10,590	10,768
資金調達による支出	△624	△599
その他	130	139
小計	13,060	△31,486
法人税等の支払額	△765	△639
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,295	△32,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,744	△19,771
有価証券の売却による収入	930	7,363
有価証券の償還による収入	10,293	30,505
有形固定資産の取得による支出	△1,976	△1,706
有形固定資産の売却による収入	70	-
その他	△174	△349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,601	16,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△169	△220
リース債務の返済による支出	△29	△70
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	△292
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,496	△16,380
現金及び現金同等物の期首残高	39,497	43,993
現金及び現金同等物の期末残高	43,993	27,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益
等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変
動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査
上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継
いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券 (平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券 (平成28年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,141	2,245	896
	債券	156,387	152,877	3,509
	国債	77,769	75,574	2,194
	地方債	23,223	22,755	468
	短期社債	—	—	—
	社債	55,393	54,547	846
	その他	15,376	12,656	2,719
	小計	174,904	167,779	7,125
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	448	509	△61
	債券	803	811	△8
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	803	811	△8
	その他	1,027	1,039	△11
	小計	2,279	2,361	△81
合 計		177,184	170,140	7,043

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は17百万円であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	152	66	3
債券	5,987	12	—
国債	5,987	12	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	719	435	5
合 計	6,858	514	9

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	11,896円01銭
1株当たり当期純利益金額	357円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,212
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,212
普通株式の期中平均株式数	千株	3,394

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	40,393
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	21
(うち非支配株主持分)	百万円	21
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	40,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,393

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度において、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,145	27,824
現金	7,564	6,916
預け金	36,581	20,908
コールローン	138	112
有価証券	196,498	178,483
国債	90,490	77,769
地方債	22,997	23,223
社債	61,150	56,197
株式	4,956	4,833
その他の証券	16,903	16,459
貸出金	420,110	446,063
割引手形	3,183	2,448
手形貸付	34,826	36,005
証書貸付	361,798	387,344
当座貸越	20,302	20,264
外国為替	1,455	1,081
外国他店預け	1,455	1,081
その他資産	2,158	1,998
未収収益	595	590
その他の資産	1,562	1,407
有形固定資産	8,553	10,219
建物	1,958	5,482
土地	3,340	3,344
リース資産	93	581
建設仮勘定	2,555	135
その他の有形固定資産	605	675
無形固定資産	593	779
ソフトウェア	465	637
リース資産	39	53
その他の無形固定資産	88	87
支払承諾見返	706	708
貸倒引当金	△3,020	△3,440
資産の部合計	671,339	663,830

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
預金	624,797	617,282
当座預金	3,573	3,075
普通預金	321,144	304,151
貯蓄預金	8,844	8,519
通知預金	213	281
定期預金	282,489	293,197
定期積金	27	1
その他の預金	8,505	8,055
借入金	1,900	900
借入金	1,900	900
その他負債	1,703	2,272
未払法人税等	333	389
未払費用	670	742
前受収益	182	195
給付補填備金	1	0
リース債務	133	635
資産除去債務	50	52
その他の負債	331	255
賞与引当金	457	471
退職給付引当金	1,054	867
役員退職慰労引当金	141	125
睡眠預金払戻損失引当金	44	52
偶発損失引当金	131	96
繰延税金負債	962	816
支払承諾	706	708
負債の部合計	631,900	623,593
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	26,552	27,547
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	22,014	23,009
別途積立金	19,295	21,195
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	29	28
繰越利益剰余金	2,289	1,385
自己株式	△20	△22
株主資本合計	34,288	35,281
その他有価証券評価差額金	5,151	4,955
評価・換算差額等合計	5,151	4,955
純資産の部合計	39,439	40,237
負債及び純資産の部合計	671,339	663,830

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	13,077	12,878
資金運用収益	10,674	10,765
貸出金利息	9,325	9,473
有価証券利息配当金	1,309	1,256
コールローン利息	10	5
預け金利息	28	31
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,374	1,317
受入為替手数料	461	459
その他の役務収益	913	857
その他業務収益	274	531
外国為替売買益	75	83
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	143	447
国債等債券償還益	47	-
金融派生商品収益	8	-
その他経常収益	753	263
貸倒引当金戻入益	478	-
償却債権取立益	2	3
株式等売却益	83	66
その他の経常収益	188	193
経常費用	10,019	10,937
資金調達費用	600	658
預金利息	598	656
譲渡性預金利息	0	-
コールマネー利息	-	0
借用金利息	1	1
役務取引等費用	904	976
支払為替手数料	81	89
その他の役務費用	823	887
その他業務費用	1	19
商品有価証券売却損	-	0
国債等債券売却損	-	5
国債等債券償却	1	6
金融派生商品費用	-	7
営業経費	8,400	8,730
その他経常費用	112	552
貸倒引当金繰入額	-	454
貸出金償却	0	-
株式等売却損	-	3
株式等償却	23	7
その他の経常費用	89	87
経常利益	3,058	1,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	48	-
固定資産処分益	48	-
特別損失	0	2
固定資産処分損	0	1
減損損失	-	0
税引前当期純利益	3,106	1,938
法人税、住民税及び事業税	640	677
法人税等調整額	356	45
法人税等合計	996	723
当期純利益	2,109	1,215

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	事務機械化 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,442	24,604
会計方針の変更による累積的影響額								7	7
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,449	24,611
当期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					1,100			△1,100	-
実効税率変更に伴う積立金の増加							1	△1	-
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	-
当期純利益								2,109	2,109
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,100	-	0	839	1,940
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	19,295	400	29	2,289	26,552

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19	32,342	2,773	2,773	35,115
会計方針の変更による累積的影響額		7			7
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19	32,349	2,773	2,773	35,123
当期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
当期純利益		2,109			2,109
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,377	2,377	2,377
当期変動額合計	△1	1,938	2,377	2,377	4,316
当期末残高	△20	34,288	5,151	5,151	39,439

当事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	事務機械化 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	19,295	400	29	2,289	26,552
当期変動額									
剰余金の配当								△220	△220
別途積立金の積立					1,900			△1,900	-
実効税率変更に伴う 積立金の増加							0	△0	-
圧縮記帳積立金の取 崩							△0	0	-
当期純利益								1,215	1,215
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,900	-	△0	△904	995
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	21,195	400	28	1,385	27,547

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20	34,288	5,151	5,151	39,439
当期変動額					
剰余金の配当		△220			△220
別途積立金の積立		-			-
実効税率変更に伴う 積立金の増加		-			-
圧縮記帳積立金の取 崩		-			-
当期純利益		1,215			1,215
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△196	△196	△196
当期変動額合計	△1	993	△196	△196	797
当期末残高	△22	35,281	4,955	4,955	40,237